

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 利美知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小高 芳夫

TEL 03-3362-7130

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	12,946	21.8	647	76.4	549	111.5	230	106.0
22年5月期第2四半期	10,625	9.9	367	149.7	260	200.3	111	178.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	11,334.12	—
22年5月期第2四半期	15,656.81	—

(注)22年5月期第2四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年12月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳細は「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	13,982	2,102	14.2	97,661.90
22年5月期	13,786	1,913	13.0	88,442.55

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 1,982百万円 22年5月期 1,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,208	11.9	1,232	25.4	1,000	29.4	409	48.2	20,195.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 21,465株 22年5月期 21,465株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 1,164株 22年5月期 1,164株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 20,301株 22年5月期2Q 7,134株

（注）22年5月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）につきましては、平成21年12月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 12 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 22 年 5 月期第 2 四半期の 1 株当たり四半期純利益は以下のとおりであります。

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
(連結) 22 年 5 月期第 2 四半期	円 銭 5,218.94	円 銭 —

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 11
(5) セグメント情報.....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日～平成22年11月30日）における我が国の経済情勢として、今後の国内市場に大きな成長が期待できない中で、アジアを中心とした新興国の需要を取り込むことが喫緊の課題とされております。そのような状況において、高止まりする円相場やグローバル化に向けた諸般対応の遅れ等により、現状は非常に困難な状況にあると考えられております。

当社グループが属する調剤薬局業界は、内需産業の中で今後も拡大が見込める数少ない市場であります。しかしながら、周辺異業種からの参入や国民医療費削減を目論む国策制度の変更等に対して臨機応変な対応が要請されており、大胆かつ繊細な経営の舵取りが必要とされております。そのような中で当社グループでは、ハード面（グループ拡大）とソフト面（強みの強化）という2つの軸足をしっかり持って当期に臨んでおります。

まずはハード面の取組みですが、平成22年8月に株式会社アポテックと資本業務提携を締結し、持分法適用関連会社（株式持分割合31.8%）といたしました。さらに平成22年10月には、群馬県内の4店舗をM&Aにより取得いたしました。今後も引き続き、地域医療を重視する新勢力の拡大に向けて注力してまいります。

次にソフト面ですが、昨今の医療政策（薬価改定、薬事法改定等）を踏まえて、「地域医療の推進」「後発医薬品普及に向けた対策」「新たな薬局機能の開発」の3つを3本柱として推進しております。これらは当社グループの競争力の根幹を成す施策であり、患者からの高い評価を維持し続けるために、グループ全社で全力を挙げて永続的に取り組むものであります。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,946百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は647百万円（同76.4%増）、経常利益は549百万円（同111.5%増）、四半期純利益は230百万円（同106.0%増）と順調に推移いたしました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は159店舗（直営店157店舗、F C 2店舗）となっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、前出の通り事業子会社の株式会社北町薬局のM&Aにより群馬県内に新たな4店舗を獲得いたしました。当年度は当社グループ全体で新規10店舗を計画しておりますが、十分に達成可能と考えております。また、前連結会計年度に連結子会社化となった株式会社三和調剤（持分割合51.2%）、株式会社ハイレンメディカル（持分割合100%）、株式会社北町薬局（持分割合100%）が、当第2四半期連結累計期間におきましても順当に業績を推移させており、連結売上高に大きく寄与しております。

薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に対応した対策を推進いたしました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第1類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,618百万円、営業利益は743百万円となりました。

(その他)

当社グループでは、ファーマライズ株式会社において、平成22年8月よりJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する医療モールの運営事業を新たに手掛けております。これを除いたその他の事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売であります。その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は327百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は13,982百万円となり、前連結会計年度末残高13,786百万円に対し、195百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が3,187百万円となり前連結会計年度末残高2,837百万円に対し350百万円増加し、関連会社株式の取得や新規事業の開始に伴い有形固定資産の残高が3,810百万円となり前連結会計年度末残高3,558百万円に対し252百万円の増加、投資その他の資産の残高が1,811百万円となり前連結会計年度末残高1,519百万円に対し292百万円増加した一方で、調剤報酬債権流動化の実行に伴い、未収入金の残高が1,261百万円となり、前連結会計年度末残高2,075百万円に対し813百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は11,879百万円となり、前連結会計年度末残高11,873百万円に対し6百万円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計残高が6,187百万円となり、前連結会計年度末残高5,926百万円に対し260百万円増加した一方で、未払法人税等の残高が223百万円となり前連結会計年度末残高429百万円に対し205百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,102百万円となり、前連結会計年度末残高1,913百万円に対し189百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が952百万円となり、前連結会計年度末残高763百万円に対し189百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に対しまして、平成23年1月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました内容から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において営業利益が1,692千円、経常利益が1,889千円、税金等調整前四半期純利益が7,571千円それぞれ減少しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,530	2,837,110
売掛金	728,057	682,278
商品	731,659	729,179
未収入金	1,261,977	2,075,620
その他	300,872	320,191
貸倒引当金	△1,764	△11,994
流動資産合計	6,208,332	6,632,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,807,025	1,794,096
土地	1,585,833	1,559,695
その他（純額）	417,254	204,283
有形固定資産合計	3,810,113	3,558,076
無形固定資産		
のれん	1,848,441	1,807,300
ソフトウェア	187,770	227,928
その他	112,074	37,005
無形固定資産合計	2,148,286	2,072,235
投資その他の資産		
差入保証金	784,417	709,789
その他	1,105,139	842,337
貸倒引当金	△77,626	△32,337
投資その他の資産合計	1,811,929	1,519,790
固定資産合計	7,770,329	7,150,101
繰延資産		
社債発行費	3,882	4,344
繰延資産合計	3,882	4,344
資産合計	13,982,544	13,786,832

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,144,639	4,237,973
短期借入金	124,682	200,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,194,464	1,965,494
未払法人税等	223,399	429,358
賞与引当金	5,630	8,245
その他	602,728	491,308
流動負債合計	7,335,545	7,372,380
固定負債		
社債	240,000	260,000
長期借入金	3,992,912	3,961,394
退職給付引当金	154,983	148,997
その他	156,119	130,320
固定負債合計	4,544,014	4,500,711
負債合計	11,879,560	11,873,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	952,842	763,350
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	1,971,985	1,782,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,648	12,978
評価・換算差額等合計	10,648	12,978
少数株主持分	120,349	118,268
純資産合計	2,102,984	1,913,740
負債純資産合計	13,982,544	13,786,832

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	10,625,116	12,946,393
売上原価	9,261,029	10,995,949
売上総利益	1,364,087	1,950,444
販売費及び一般管理費	996,800	1,302,560
営業利益	367,286	647,883
営業外収益		
受取利息	3,084	3,012
受取配当金	351	437
受取賃貸料	5,626	7,761
その他	2,035	11,161
営業外収益合計	11,098	22,372
営業外費用		
支払利息	44,236	65,096
持分法による投資損失	4,069	6,482
支払手数料	38,252	20,249
休止固定資産費用	24,193	20,157
その他	7,551	8,323
営業外費用合計	118,304	120,308
経常利益	260,080	549,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	967	8,760
特別利益合計	967	8,760
特別損失		
固定資産除却損	—	453
減損損失	23,151	17,696
貸倒引当金繰入額	—	46,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,171
特別損失合計	23,151	69,961
税金等調整前四半期純利益	237,895	488,746
法人税等	124,963	256,220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	232,525
少数株主利益	1,236	2,431
四半期純利益	111,695	230,093

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,376,471	6,575,524
売上原価	4,666,005	5,449,868
売上総利益	710,466	1,125,655
販売費及び一般管理費	469,167	620,731
営業利益	241,298	504,923
営業外収益		
受取利息	1,732	1,427
受取配当金	140	181
受取賃貸料	2,944	3,848
その他	1,314	7,080
営業外収益合計	6,131	12,537
営業外費用		
支払利息	24,621	33,569
持分法による投資損失	515	△8,625
支払手数料	37,747	18,062
休止固定資産費用	11,914	9,952
その他	2,770	4,118
営業外費用合計	77,569	57,077
経常利益	169,861	460,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	967	△155
特別利益合計	967	△155
特別損失		
固定資産除却損	—	453
減損損失	23,151	17,696
貸倒引当金繰入額	—	46,640
特別損失合計	23,151	64,790
税金等調整前四半期純利益	147,676	395,438
法人税等	75,986	192,153
少数株主損益調整前四半期純利益	—	203,285
少数株主利益	910	1,131
四半期純利益	70,778	202,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,895	488,746
減価償却費	141,724	179,337
減損損失	23,151	17,696
のれん償却額	48,907	92,520
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,708	34,893
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,190	5,986
受取利息及び受取配当金	△3,436	△3,449
支払利息	44,236	65,096
固定資産除却損	—	453
持分法による投資損益（△は益）	4,069	6,482
売上債権の増減額（△は増加）	1,027,913	767,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,459	13,793
仕入債務の増減額（△は減少）	276,080	△155,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,171
その他	△54,700	72,971
小計	1,730,866	1,591,849
利息及び配当金の受取額	1,573	2,300
利息の支払額	△43,873	△63,523
法人税等の支払額	△119,279	△479,803
法人税等の還付額	—	55,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,286	1,106,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△96,300
定期預金の払戻による収入	3,400	40,112
有形固定資産の取得による支出	△95,117	△290,840
無形固定資産の取得による支出	△10,594	△78,333
投資有価証券の取得による支出	—	△245,850
差入保証金の差入による支出	△33,664	△101,620
差入保証金の回収による収入	9,192	16,970
貸付けによる支出	△146,000	—
貸付金の回収による収入	80,000	7,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,294,309	△47,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89,307	—
その他	△13,769	△15,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413,154	△810,511

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△110,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△875,677	△1,017,200
リース債務の返済による支出	△8,216	△19,441
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△42,804	△40,602
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,952	△7,594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	429,085	288,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,227	2,592,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,350,312	2,880,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,488,295	136,821	10,625,116	—	10,625,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,488,295	136,821	10,625,116	—	10,625,116
営業利益又は営業損失(△)	495,391	△26,976	468,415	(101,129)	367,286

(注) 1 事業の区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営

その他事業・・・化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)において海外売上高はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	—	12,946,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	—	12,946,393
セグメント利益	743,065	743,065	3,470	746,536	△98,652	647,883

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△98,652千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。